

## 貸借対照表

平成19年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	56,242,143	57,049,431	△ 807,288
有形固定資産	46,396,964	46,427,583	△ 30,619
土地	3,982,681	3,719,221	263,460
建物	27,292,150	28,071,496	△ 779,346
構築物	4,102,691	4,175,576	△ 72,885
機器備品	5,965,181	5,778,207	186,974
図書	4,812,806	4,616,320	196,486
建設仮勘定	241,455	66,763	174,692
その他の固定資産	9,845,179	10,621,848	△ 776,669
有価証券	2,280,530	2,280,530	0
長期未収入金	1,171,623	1,122,079	49,544
退職給与引当特定資産	2,145,572	2,145,572	0
減価償却引当特定資産	2,298,979	2,798,979	△ 500,000
大学施設設備拡充準備資産	456,432	781,432	△ 325,000
奨学金制度充実準備資産	800,000	800,000	0
第3号基本金引当資産	488,810	477,810	11,000
その他の固定資産	203,233	215,446	△ 12,213
流動資産	5,645,260	4,803,474	841,786
現金預金	4,618,304	3,270,862	1,347,442
未収入金	814,457	696,016	118,441
その他の流動資産	212,499	836,596	△ 624,097
資産の部合計	61,887,403	61,852,905	34,498

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	11,231,445	11,070,151	161,294
長期借入金	7,688,813	7,496,280	192,533
退職給与引当金	3,540,596	3,571,835	△ 31,239
長期預り金	2,036	2,036	0
流動負債	4,167,065	3,769,590	397,475
短期借入金	870,473	619,106	251,367
未払金	126,079	352,006	△ 225,927
前受金	2,918,617	2,523,100	395,517
預り金	251,896	275,378	△ 23,482
負債の部合計	15,398,510	14,839,741	558,769

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	63,093,738	61,220,236	1,873,502
第3号基本金	488,810	477,810	11,000
第4号基本金	1,168,000	1,120,000	48,000
基本金の部合計	64,750,548	62,818,046	1,932,502

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	18,261,655	15,804,882	2,456,773
消費収支差額の部合計	△ 18,261,655	△ 15,804,882	△ 2,456,773

科目	本年度末	前年度末	増減
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	61,887,403	61,852,905	34,498

### 1. 資産の部

- (1) 固定資産は562億42百万円(前年比8億7百万円減)となった。
- (2) 流動資産は56億45百万円(前年比8億41百万円増)となった。

### 2. 負債の部

- (1) 固定負債は112億31百万円(前年比1億61百万円増)となった。
- (2) 流動負債は41億67百万円(前年比3億98百万円増)となった。

### 3. 基本金の部

- (1) 基本金は647億50百万円(前年比19億32百万円増)となった。尚、基本金未組入額は61億92百万円である。
- (2) 第1号基本金とは教育研究用の固定資産である。  
第3号基本金とは基金として継続的に保持し運用する資産である。本学園の場合は三浦記念基金である。  
第4号基本金とは恒常的に保持すべき資金の額(文部科学大臣裁定)である。

[貸借対照表注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

年度末における未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率に基づき計上している。ただし、国または地方公共団体等に対する未収入金については計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専修学校・法人本部の教職員については、期末要支給額 4,944,334千円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校・中学校の教職員については、期末要支給額 1,187,661千円 から財団法人愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金については概ね純額で表示している。仮受金と仮払金については純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 27,007,483 千円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,509 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,062,444 千円
建 物	2,945,534 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 6,191,742 千円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

種 類	当年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,668,900	4,776,546	107,646
(うち満期保有目的の債券)	(2,169,151)	(2,193,642)	(24,491)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,774,420	3,756,691	△ 17,729
(うち満期保有目的の債券)	(3,487,146)	(3,458,750)	(△ 28,396)
合 計	8,443,320	8,533,237	89,917
(うち満期保有目的の債券)	(5,656,297)	(5,652,392)	(△ 3,905)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,410,504千円	357,570千円
その他の機器備品	122,563千円	50,145千円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
監事	松尾 稔	—	—	財団法人 科学技術交流財団 理事長	—	—	—	研究経費の受入	6,959,590円	—	0

取引条件及び取引条件の決定方法

取引条件は当法人と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。